



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社河合楽器製作所 上場取引所 東  
 コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 河合 弘隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員総合企画部長 (氏名) 金子 和裕 (TEL) 053(457)1241  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	50,040	4.0	1,917	46.4	1,998	10.7	1,433	21.9
27年3月期第3四半期	48,100	10.3	1,309	△4.5	1,806	△7.4	1,176	1.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,534百万円(1.8%) 27年3月期第3四半期 1,508百万円(△26.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	170.81	—
27年3月期第3四半期	139.37	—

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	47,495	20,558	43.2
27年3月期	45,205	18,281	40.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 20,505百万円 27年3月期 18,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	7.0	2,400	54.2	2,200	13.4	1,400	32.7	165.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

※詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	9,011,560株	27年3月期	8,561,060株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	250,537株	27年3月期	289,705株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	8,391,205株	27年3月期3Q	8,439,084株
----------	------------	----------	------------

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)を導入しております。野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が所有する当社株式を期末自己株式数に含めて記載しております。

（28年3月期3Q 155,000株 27年3月期 194,300株）

また、野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（28年3月期3Q 174,511株）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益は改善傾向にあるものの、中国経済の減速、米国利上げによる新興国への影響懸念など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画の最終年度として、グローバルブランドの確立をはじめとした将来ビジョンの実現に向け、企業価値向上のための諸施策に取り組んでおります。そのような中、昨年末に開催された『第9回浜松国際ピアノコンクール』において、公式ピアノである当社フラッグシップモデル『SK-EX』を弾いたアレクサンデル・ガジェヴ氏（イタリア）が優勝、第三位・第四位入賞者も『SK-EX』を選択するという、当社にとって大きなトピックがありました。

当第3四半期においては、国内外で最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』を中心とした高付加価値商品の販売拡大に注力、学研グループとのアライアンス強化、また新たにオンキヨー株式会社と資本業務提携契約を締結するなど、事業の拡大、経営の効率化に努めてまいりました。

国内では、営業体制を刷新し、教室・販売・アフターサービスを一体化したユニット体制による営業活動を展開するとともに、中核都市への店舗戦略として大宮・横浜・広島の直営店舗をそれぞれ移転・リニューアルしました。海外においては、好調な電子ピアノの拡販に取り組むとともに、米国ヒューストンに海外初の直営店をオープン、ロシア・モスクワにショールームをオープンする一方、新興国におけるピアノの普及価格帯モデルの販売拡大などの施策を進めました。また、重要市場である中国においては、「河合音楽教育・中日友好交流基金」を通じて中日友好交流コンサートを日中両国で開催し、カワイブランドの認知拡大や信頼性の向上に努めました。また、中国における楽器販売・調律・音楽教育などの事業の構築・拡大を統括する子会社を、本年3月に北京市に新たに設立する予定です。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内、海外での楽器販売の増加などにより、50,040百万円（前年同期比 1,940百万円増）となりました。営業利益につきましては、1,917百万円（前年同期比 608百万円増益）となり、経常利益は 1,998百万円（前年同期比 192百万円増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1,433百万円（前年同期比 257百万円増益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (楽器事業)

楽器事業は、国内では営業体制刷新による活動の効率化、販売力の強化により『Shigeru Kawai』を中心にピアノの販売が増加し、電子ピアノについても主力のCNシリーズや木製鍵盤搭載モデルCAシリーズが好調に推移し販売が増加しました。

海外においては、ピアノは北米や中国で販売が伸長し、電子ピアノについては中国を中心に販売が増加しました。

この結果、売上高は為替影響もあり 27,981百万円（前年同期比 2,778百万円増）となり、営業利益は 577百万円（前年同期比 536百万円増益）となりました。

#### (教育関連事業)

教育関連事業は、学研グループとのアライアンス、重点戦略であるピアノコースの拡大や、教室の新設、運営効率の改善に積極的に取り組みましたが、生徒数の減少などにより、売上高は 12,440百万円（前年同期比 31百万円減）、営業利益は 794百万円（前年同期比 2百万円減益）となりました。

#### (素材加工事業)

素材加工事業は、金属事業における半導体関連の受注減少などにより、売上高は 7,812百万円（前年同期比 619百万円減）となりましたが、CVT(無段変速機)関連部品の受注が堅調だったことや、塗装事業における自動車内装部品の受注増加、生産効率の向上などにより、営業利益は 687百万円（前年同期比 117百万円増益）となりました。

#### (情報関連事業)

情報関連事業は、IT機器の販売減少により、売上高は 1,659百万円（前年同期比 207百万円減）となり、営業損失は 99百万円（前年同期比 64百万円悪化）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金減少の一方で現金及び預金が増加、また業務資本提携先である株式会社学研ホールディングス及びオンキヨー株式会社の株式取得による投資有価証券の増加などにより、47,495百万円（前期末比 2,290百万円の増加）となりました。

負債合計は、借入金の増加や未払金の減少などにより、26,936百万円（前期末比 13百万円の増加）となりました。

純資産合計は、平成27年11月にオンキヨー株式会社を割当先とした第三者割当による新株式発行により資本金が513百万円、資本準備金が513百万円それぞれ増加したことなどがあり、20,558百万円（前期末比 2,277百万円の増加）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました内容から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,993	9,199
受取手形及び売掛金	7,056	6,130
商品及び製品	4,752	5,707
仕掛品	1,321	1,424
原材料及び貯蔵品	1,870	1,779
繰延税金資産	565	536
その他	1,619	1,743
貸倒引当金	△187	△192
流動資産合計	24,992	26,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,428	5,305
機械装置及び運搬具(純額)	2,744	2,484
土地	6,456	6,389
その他(純額)	916	861
有形固定資産合計	15,545	15,041
無形固定資産		
のれん	427	347
その他	909	813
無形固定資産合計	1,337	1,160
投資その他の資産		
繰延税金資産	423	319
その他	3,109	4,824
貸倒引当金	△202	△180
投資その他の資産合計	3,330	4,964
固定資産合計	20,213	21,166
資産合計	45,205	47,495
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,576	4,368
短期借入金	2,709	4,289
未払法人税等	329	374
賞与引当金	843	320
製品保証引当金	70	69
その他	4,339	3,926
流動負債合計	12,868	13,348
固定負債		
長期借入金	2,185	1,785
環境対策引当金	44	44
退職給付に係る負債	10,667	10,659
資産除去債務	651	636
その他	506	463
固定負債合計	14,055	13,587
負債合計	26,923	26,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,609	7,122
資本剰余金	744	1,257
利益剰余金	11,484	12,536
自己株式	△637	△541
株主資本合計	18,200	20,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	489
為替換算調整勘定	1,162	846
退職給付に係る調整累計額	△1,468	△1,206
その他の包括利益累計額合計	36	129
非支配株主持分	45	53
純資産合計	18,281	20,558
負債純資産合計	45,205	47,495

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	48,100	50,040
売上原価	36,203	36,766
売上総利益	11,896	13,274
販売費及び一般管理費	10,587	11,357
営業利益	1,309	1,917
営業外収益		
為替差益	577	90
その他	152	213
営業外収益合計	729	304
営業外費用		
支払利息	38	39
売上割引	54	53
その他	139	129
営業外費用合計	233	222
経常利益	1,806	1,998
特別利益		
固定資産売却益	0	160
受取補償金	32	6
特別利益合計	32	166
特別損失		
固定資産除却損	24	20
固定資産売却損	-	2
特別損失合計	24	23
税金等調整前四半期純利益	1,813	2,141
法人税等	637	698
四半期純利益	1,175	1,442
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,176	1,433

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,175	1,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	146
為替換算調整勘定	42	△308
退職給付に係る調整額	238	262
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△8
その他の包括利益合計	332	92
四半期包括利益	1,508	1,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,507	1,526
非支配株主に係る四半期包括利益	0	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月24日付で、オンキヨー株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が 513 百万円、資本準備金が 513 百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が 7,122 百万円、資本剰余金が 1,257 百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,203	12,471	8,431	1,866	47,972	128	48,100	—	48,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	246	269	515	137	653	△653	—
計	25,203	12,471	8,677	2,135	48,488	265	48,754	△653	48,100
セグメント利益又は 損失(△)	41	796	570	△35	1,373	△20	1,353	△44	1,309

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△44百万円には、セグメント間取引消去 43 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,981	12,440	7,812	1,659	49,894	145	50,040	—	50,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	291	255	547	133	681	△681	—
計	27,982	12,440	8,104	1,914	50,441	279	50,721	△681	50,040
セグメント利益又は 損失(△)	577	794	687	△99	1,960	△11	1,948	△31	1,917

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△31百万円には、セグメント間取引消去 61 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△93百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。